

施策名：安全・安心な教育環境の確保

事業名	担当課・室名	ページ
いじめ・不登校等対策事業	学校安全・安心支援課	1 / 3
スクールカウンセラー活用事業	学校安全・安心支援課	1 / 3
スクールソーシャルワーカー活用事業	学校安全・安心支援課	1 / 3
青少年の家不登校対策事業	社会教育課	2 / 3
私立幼稚園施設耐震化促進事業	こども未来課	2 / 3
県立学校情報セキュリティ対策高度化事業	教育デジタル改革室	2 / 3
学校防災教育推進事業	学校安全・安心支援課	3 / 3
安全・安心な学校部活動支援事業	体育保健課	3 / 3

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
1	いじめ・不登校等対策事業 (R5～R7) 学校安全・安心支援課	①教育センター専門スタッフ配置 県教育センターに教育相談を受ける教育相談アドバイザーと、家庭学習による学力補填や学校復帰、社会的自立に向けた支援をするICT家庭学習支援員を配置	① 21,360 ③ 3,032	小学校新規不登校出現率の全国比	目標値		100.0	100.0	-
			② 19,133 ④ 2,722		実績値	-	-		
	いじめや不登校を未然防止するとともに早期解決や長期的支援を行うため、教育相談体制を強化するほか、先端技術を活用した取組を実施する。	②校内教育支援ルーム設置 別室登校をしている児童生徒の相談支援や学習支援を行うため、学校内に校内教育支援ルームを設置し、登校支援員を配置(35名)	主な活動指標と達成率		[%]	達成率	-	-	
			校内教育支援ルームの利用者数	目標値 540 実績値 789 達成率 146.1%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 校内教育支援ルームにおいて登校支援員が生徒に直接学習支援する他、教育相談体制の充実を図ったことにより、156人が別室から教室に復帰できた。利用者からの評判が良く、成果もあるため拡充を行う。今後は、ICT家庭学習支援システム利用可能人数を増加するとともに1人1台端末を活用した「心の健康観察」を導入し、児童生徒の心身の状況を迅速かつ組織的に把握する。 ※成果指標の令和5年度実績値は、令和6年10月頃に確定見込であるため未評価			
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	④補充学習教室の実施 県内6か所で不登校、不登校傾向の児童生徒を対象とした補充学習教室を週1回実施	補充学習教室参加者数	目標値 720 実績値 1,337 達成率 185.7%				
75,035 (0)	68,248 (13,221)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
2	スクールカウンセラー活用事業 (R5～) 学校安全・安心支援課	①スクールカウンセラーの配置 不登校やいじめ問題など生徒指導上の諸問題について、教職員と連携し、専門的な知識をもとに適切な対応と心理的ケアを実施(104名)	① 231,668 ③	小学校いじめ解消率の全国比	目標値		100.0	100.0	-
			② 13 ④		実績値	-	-		
	児童生徒や保護者の悩み等に対応するため、専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラーを小・中・高等学校・特別支援学校に配置する。	②スクールカウンセラー連絡協議会 スクールカウンセラー同士の情報共有や知識、技能向上のため全県連絡会を2回、地区別連絡会を1回実施	主な活動指標と達成率		[%]	達成率	-	-	
			スクールカウンセラー相談件数	目標値 40,000 実績値 45,379 達成率 113.4%		事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 スクールカウンセラーの資質向上を図るとともに、スクールカウンセラー等の専門スタッフが参加する校内いじめ対策委員会の定期的な開催を促したことにより、児童生徒の情報共有体制が向上し、いじめ解消率の向上につながった。 ※成果指標の令和5年度実績値は、令和6年10月頃に確定見込であるため未評価			
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)	いじめ対策連絡協議会実施回数	目標値 2 実績値 2 達成率 100.0%					
233,996 (0)	231,681 (77,154)								

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
3	スクールソーシャルワーカー活用事業 (H28～) 学校安全・安心支援課	①スクールソーシャルワーカーの配置 社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを配置し、早期に関係機関へつなぎ、生徒指導上の諸課題や貧困、虐待等家庭環境に起因する不登校等の解決支援のための対応・訪問を実施(県立学校：8名、市町村：49名)	① 83,767 ③	支援により問題(課題)が解決、または好転した割合	目標値	30.0	30.0	30.0	A
			②		④	実績値	41.2	46.0	
	貧困など家庭環境に起因する不登校等の未然防止、解決に向け、早期に社会福祉事務所等の関係機関につなぐ体制の充実・強化を図るため、社会福祉士などの資格を有するスクールソーシャルワーカーを配置する。	主な活動指標と達成率	[%]	達成率	137.3%	153.3%	-		
				スクールソーシャルワーカー対応件数	目標値 14,000 実績値 43,099 達成率 307.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 不登校、ヤングケアラーやフリースクールに通う児童生徒の支援等を行ったことにより問題が解決、または好転した割合が上昇した。 引き続き、教育相談体制の充実を図っていく。			
	予算額 (うち翌年度繰越額)	決算額 (うち国庫支出金)							
90,080 (0)	83,767 (27,922)								

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
4	青少年の家不登校対策事業 (R4 ~ R6) 社会教育課 不登校（不登校傾向を含む）の小中高生の活動・学習意欲や自己肯定感の向上を図るため、青少年の家の特性を活かしたキャンプ等を実施する。	①ふれあいキャンプ（1泊2日×6回） 施設が提供するプログラムに集団で取り組むキャンプ、大学生がメンタルフレンドとして活動をサポート ②サマーキャンプ（3泊4日×2回） 長期休業中の宿題実施や海・川遊びなど自由なスタイルで体験活動 ③ふれあいトライアルデー（年間約15回） 親子で参加できる自然体験活動や市町村教育支援センター等での体験活動の実施 ④ふれあい活動日（年間約20回） 個人のニーズに応じた自然体験プログラムを提供し、活動や内容は自分で選択して実施	① 1,890 ③ 137	心の変容がプラスに表れた参加者の割合 目標値 84.0 実績値 84.8 達成率 101.0%	84.0	87.0	90.0	B	
			② 150 ④ 35		達成率	84.8	83.9		—
	予算額 (うち翌年度繰越額) 3,711 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,212 (687)	主な活動指標と達成率 達成率 101.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ふれあいキャンプ全6回を通して複数回参加者が多く、不登校傾向にあるこどもの居場所づくりに貢献することができた。また、令和5年度は新たに「のんびりタイム(自由選択活動)」を設けることでメンタルフレンドとのつながりを深めるとともに、自己選択・自己決定を促す機会とすることができた。 今後はスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーへの広報活動や参加者同士の横のつながりを深め、コミュニケーション力を育てる活動を強化していきたい。	主な活動指標と達成率 達成率 101.0%	達成率 101.0%	96.4%	—		
	主な活動指標と達成率 達成率 101.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ふれあいキャンプ全6回を通して複数回参加者が多く、不登校傾向にあるこどもの居場所づくりに貢献することができた。また、令和5年度は新たに「のんびりタイム(自由選択活動)」を設けることでメンタルフレンドとのつながりを深めるとともに、自己選択・自己決定を促す機会とすることができた。 今後はスクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーへの広報活動や参加者同士の横のつながりを深め、コミュニケーション力を育てる活動を強化していきたい。	達成率 101.0%	96.4%	—				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
5	私立幼稚園施設耐震化促進事業 (H21 ~) こども未来課 昭和56年6月1日以前の旧耐震基準で建築された幼稚園舎、屋内運動場、寄宿舎の耐震化の促進と、幼稚園等の教育環境の充実を図るため、幼稚園及び認定こども園等の施設整備並びに幼稚園等の遊具等の環境整備を行う学校法人等に対し、費用の一部を助成する。	①私立幼稚園遊具等環境整備 遊具等環境整備を実施する私立幼稚園等への補助・幼稚園（2施設） ・認定こども園（21施設）	① 2,560 ③	私立幼稚園施設の耐震化率 目標値 100.0 実績値 95.9 達成率 95.9%	100.0	100.0	100.0	B	
			②		④	実績値 95.9	95.9		—
	予算額 (うち翌年度繰越額) 4,190 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 2,560 (2,560)	主な活動指標と達成率 達成率 95.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 私立幼稚園の耐震化を促進するとともに、遊具等環境整備に対し補助を行ったが、資金面の制約から3施設の耐震改修が未実施となっている。 引き続き、耐震化未実施の3施設に対する働きかけを強化して耐震化率の向上を図るとともに、遊具等の整備を通じた教育環境の充実を図る。	主な活動指標と達成率 達成率 95.9%	達成率 95.9%	95.9%	—		
	主な活動指標と達成率 達成率 95.9%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 私立幼稚園の耐震化を促進するとともに、遊具等環境整備に対し補助を行ったが、資金面の制約から3施設の耐震改修が未実施となっている。 引き続き、耐震化未実施の3施設に対する働きかけを強化して耐震化率の向上を図るとともに、遊具等の整備を通じた教育環境の充実を図る。	達成率 95.9%	95.9%	—				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価
6	県立学校情報セキュリティ対策高度化事業 (H28 ~) 教育デジタル改革室 サイバー攻撃から特定個人情報を守るため、県立学校において情報セキュリティ対策を行う。	①パソコン・仮想化システムのリース 教育行政用パソコンに仮想化システムを導入 ②校務用情報ネットワーク出入口対策 校務用情報ネットワークへの不正接続の監視及び配備パソコンの管理ログ・インターネット閲覧ログの収集による不正の監視 ③校務用情報ネットワーク運用・保守 校務用情報ネットワーク及びそれに付随するサーバ類の運用保守	① 61,216 ③ 3,330	事前に予定していないシステムの障害発生時間 目標値 60 実績値 0 達成率 200.0%	60	60	60	A	
			② 4,259 ④		達成率	0	0		—
	予算額 (うち翌年度繰越額) 69,597 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 68,805 (0)	主な活動指標と達成率 達成率 200.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ネットワーク分離により、セキュリティ事故は発生していない。また、システム障害の発生も無く、適正に運用されており、県立学校の情報セキュリティは確保されている。 今後も出入口対策を継続実施するとともに、次期システム更新に向けたコスト削減策の検討を行う。	主な活動指標と達成率 達成率 200.0%	達成率 200.0%	200.0%	—		
	主な活動指標と達成率 達成率 200.0%	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 ネットワーク分離により、セキュリティ事故は発生していない。また、システム障害の発生も無く、適正に運用されており、県立学校の情報セキュリティは確保されている。 今後も出入口対策を継続実施するとともに、次期システム更新に向けたコスト削減策の検討を行う。	達成率 200.0%	200.0%	—				

主要な施策の成果（事務事業評価）令和5年度実績【施策コード：Ⅲ-1-(3)】

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
7	学校防災教育推進事業 (H24～) 学校安全・安心支援課 災害の脅威から身を守り、地域で共に助け合うことができる資質・能力を児童生徒が身に付けられるよう、より実践的な防災教育や避難訓練の実施、マタイムラインや安全マップの作成等の防災学習を行う。	①防災教育コーディネーター養成事業 学校での防災対策や防災教育を向上させるため、県立学校の防災教育担当者等を対象に、教職員向けの内容に特化した防災士養成研修を実施（1回） ②防災教育モデル実践事業 防災教育モデル地域（1地域）及びモデル校（1校）を指定し、防災教育を中心とした安全教育についての研究や実践を行い、その成果を県内全域へ普及 ③高校生防災リーダー養成事業 県立高校6校から防災リーダーを選任し、校内研修や被災地研修などにより生徒たちの主体的な防災活動・防災学習を支援し、生涯を通じて災害の脅威から身を守り、地域で共に助け合うことができる人材を育成 ④学校防災出前講座の実施 児童生徒や教職員対象の防災学習や防災研修に専門家を派遣し、通学路の安全点検やタイムライン学習等、実践的な演習を実施	① 1,896 ③ 970	地域安全マップを活用した公立小中学校数 [校]	目標値	—	293	345	A		
			② 1,320 ④ 469		実績値	—	333	—			
			主な活動指標と達成率			公開研究発表会へ参加したモデル地域内の学校の割合	目標値	100.0	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 モデル校（宇佐支援学校）、モデル地域（玖珠町）において児童生徒の主体的体験的な防災学習を系統的に行う取組を実施するとともに、他の学校でも活用できるよう、各校の指導案等をHPで公開した。令和6年度は日出支援学校をモデル校、九重町をモデル地域とし、地震及び水害土砂災害に対する防災学習を実施する。		
						[%]	実績値	100.0			
						防災教育コーディネーターが配置されている県立学校数	目標値	62			
			[校]	実績値	62						
予算額 (うち翌年度繰越額) 9,610 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 4,655 (2,682)				達成率	100.0%	113.7%	—				

No.	事業名・事業概要・事業費	主な事業内容	主な事業内容ごとの決算額	成果指標	達成度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	評価		
8	安全・安心な学校部活動支援事業 (H22～) 体育保健課 県立学校の部活動に係る生徒輸送の安全性を確保するため、学校管理自動車安全運転協議会が行う学校管理自動車等の運行委託費用を助成するとともに、安全運転講習会を実施する。	①学校管理自動車等の運行委託に係る補助 公式大会（地区大会含む）参加のため、バス及びジャンボタクシーによる片道20km以上の運行委託を行う場合の経費（人件費のみ）を補助（補助率2/3） ②学校管理自動車安全運転講習会の開催（10回） ・対象：県立学校の学校管理自動車及びレンタカー（中型自動車）を運転するすべての教職員・保護者等並びに私立学校関係者 ・開催場所：大分県自動車学校	① 10,665 ③	学校管理自動車等安全運転講習会受講者数 [人]	目標値	500	500	500	A		
			② 2,571 ④		実績値	513	538	—			
			主な活動指標と達成率			補助金申請件数	目標値	370	事業の成果・社会情勢の影響を踏まえた取組・今後の方針 補助事業の活用による教職員・保護者等の負担軽減や安全運転講習会への参加を通じた安全意識の向上により、県立学校及び私立学校の部活動に係る生徒輸送の安全性が確保された。 令和5年10月1日より、貸切バスの新運賃・料金が適用され、運行経費の増加が予想されたことから、運行委託経費の人件費分の算出が困難な場合について、「4,500円×拘束時間」から「6,000円×拘束時間」へ単価の改正を行った。補助事業の積極的な活用に向けて、各校へさらなる周知に取り組む。		
						[件]	実績値	312			
						学校管理自動車等安全運行協議会を設置した県立学校数	目標値	34			
			[校]	実績値	34						
予算額 (うち翌年度繰越額) 22,076 (0) 決算額 (うち国庫支出金) 13,236 (0)				達成率	84.3%	102.6%	107.6%	—			